

1. 環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	443,893,754	
	内 訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	243,893,754
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	1,014,496	
③	その他収入	3,153,418	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	104,478,571	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	343,583,097	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内 訳	うち、国費相当額	171,791,548
		うち、地方負担相当額	171,791,549
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		343,583,097	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		353,988,000	
⑩	保有割合		0.971	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等 基金充当額				
1	環境首都あいちを支える人づくりの推進	26,467,179	26,467,179		74.3%	30,113,000	90,713,000
2	環境学習及びエコアクションの推進	46,994,848	46,994,848		59.2%	49,112,000	163,621,000
3	地球温暖化対策の推進	7,407,217	7,407,217		63.5%	7,446,000	22,246,000
4	水環境に関する事業	8,994,361	8,994,361		77.8%	10,222,000	30,822,000
5	自然環境に関する事業	8,674,725	8,674,725			8,979,000	27,179,000
6	資源循環の推進に関する事業	5,940,241	5,940,241			6,407,000	19,407,000
7		0					
8		0					
9		0					
10		0					
11		0					
12		0					
13		0					
14		0					
15		0					
合 計		104,478,571	0 104,478,571			112,279,000	353,988,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	県政世論調査における、環境学習や環境保全活動に参加したことがある人の割合、及び環境イベント等でのアンケート調査における環境保全活動等に参加したことがある人の割合。	
成果実績	65.3%	
目 標 値	80.0%	
達 成 度	81.6%	

※事業一覧のうち、国費充当事業である「環境首都あいちを支える人づくりの推進」「環境学習及びエコアクションの推進」「地球温暖化対策の推進」「水環境に関する事業」について、次頁から示す。

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境首都あいちを支える人づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費	開始年度	平成27年度
担当部署	愛知県環境局環境政策部環境政策課企画・広報・法規グループ	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

第 5 次愛知県環境基本計画（2021年 2 月策定）に掲げる「SDGs達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する『環境首都あいち』」を実現するため、持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を推進している。また、事業者が抱える環境課題に対して、環境・経済・社会を統合的に解決することが必要となる。

そこで、大学生が研究員となり、パートナー企業・団体が提示する環境課題に対して、現地調査や関係者とのディスカッションを行い解決策を提案するとともに、活動成果を広く発信する人づくり事業「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」を継続的に実施することで、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する。

目標：平成29年度から令和 6 年度までに312名、令和 7 年度から令和 9 年度までに毎年32名、計408名参加

2. 概要

パートナー企業・団体から提示された環境課題に対し、研究員である大学生が現場での調査や企業・団体担当者とのディスカッションを実施する。解決策を企業・団体側に提案し、その成果を広くPRする。

3. 根拠法令等

第 5 次愛知県環境基本計画
愛知県環境学習等行動計画2030
環境保全基金条例

4. 実施内容等

- （１）事前準備・企画
- ・SDGs達成に取り組み、環境課題を持つパートナー企業 8 社の選定
 - ＜令和 6 年度のパートナー企業＞
 - 株式会社アルペン、株式会社ウッドフレンズ、株式会社サガミホールディングス、シヤチハタ株式会社、大同メタル工業株式会社、株式会社マキタ、マックスバリュ東海株式会社、株式会社LIXIL
 - ・企業の掲げる環境課題に取り組む研究員（大学生）40名の募集・選考
- （２）開所式・基礎講座
- ・事業開始に向けたオリエンテーション、研究所所長である愛知県知事による激励、研究員、企業及びその他の関係者による顔合わせ、企業の取組や課題の説明（開所式：令和 6 年 6 月 23 日（日）実施）
 - ・環境保全や企業の課題解決に必要な講座（基礎講座：令和 6 年 6 月 30 日（日）、7 月 7 日（日）実施）
- （３）調査・研究
- ・パートナー企業の環境課題に関する現地調査・研究、ディスカッション
 - ・環境やSDGsに関するイベントへの参加
 - ・調査・研究等を踏まえ、解決策の検討・提案
- （４）成果発表・発信
- ・活動の成果や今後の展開方針等を発表する成果発表会の開催
 - ・上記のほか、イベント、大学、企業等の様々な場での活動成果の発表
 - ・各種メディア、ウェブページ、SNS等で活動成果を広く発信
 - ＜成果発表会＞
 - 開催日：令和 6 年12月 8 日（日）
 - 開催場所：名古屋大学 EI創発工学館 FUJIホール（名古屋市中種区不老町）
 - 参加人数：大学生、企業、大学関係者 147名

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境首都あいちを支える人づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	インタープリター自然体感推進事業費	開始年度	平成28年度
担当部署	愛知県環境局環境政策部環境活動推進課環境学習グループ	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

本県では、平成30年 3 月に「愛知県環境学習等行動計画2030」を策定し、「持続可能な社会を支える『行動する人づくり』」を目的として、学びを行動につなぐために一人一人に身に付けることが望ましい「五つの力」を育んでいくことを目指している。 日常の中に「五つの力」を育む学びの機会を取り入れ、行動につなげ、それらを発展させていけるよう、県民の環境学習を支援するとともに、環境づくりを行う。 具体的な数値目標としては、もりの学舎ようちんを開催することにより、未就学児童を対象とした自然体感の機会をより拡充し、感受性が非常に豊かである幼いうちから自然に触れ、学び、気づきを得る機会を提供する。 目標：平成29年度から令和 9 年度までに、未就学児童とその保護者を対象に毎年30組程度（計323組）に実施する。

2. 概要

未就学児童等に対して五感を使った自然体感を提供する事業を実施する。 未就学児童に対する自然体感事業を県内全域に広げていくため、汎用性の高い環境学習プログラムの提供やそれらを使った研修を実施し、未就学児童の自然体感事業を実施できる指導者を育成する。

3. 根拠法令等

第 5 次愛知県環境基本計画 愛知県環境学習等行動計画2030 環境保全基金条例

4. 実施内容等

1) 自然と向き合う体験の提供事業 未就学児童等に対して、五感を使った自然体感を提供する事業を実施した。 ア もりの学舎ようちえん 参加者が一年を通じて四季を感じられるプログラムを提供した。 （対象：未就学児童（4 歳以上）とその保護者、実績：30組） イ 一日もりの学舎ようちえん 幼稚園の遠足等に対応した自然体感プログラムを実施した。 （対象：県内の幼稚園、保育所、認定こども園、実績：11園） ウ 森の伝道師派遣 県内の幼稚園・保育所等にインタープリターを派遣し、園庭等の身近な環境で自然体感プログラムを実施した。 （対象：県内の幼稚園、保育所、認定こども園、実績：23園） （2）指導者の育成事業 未就学児童に対する自然体感事業を県内全域に広げていくため、汎用性の高い環境学習プログラムの提供やそれらを使った研修を実施し、未就学児童の自然体感事業を実施できる指導者を育成した。 （対象：県内の幼稚園教諭、保育士、自然体感型環境学習施設の職員等、実績：70人）

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境首都あいちを支える人づくりの推進	新規・継続区分	継続
事項名	高校生環境学習推進事業費	開始年度	平成29年度
担当部署	愛知県環境局環境政策部環境活動推進課環境学習グループ	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

本県では、「愛知県環境学習等行動計画2030」に基づき、効果的な環境学習を行うための施策として、各世代のニーズに応じた取組の拡充、及び連携・協働の強化を図っている。

若い世代を対象にした環境面における「行動する人づくり」を進めるため、2017年度から高校生に対する環境学習事業「あいちの未来クリエイティブ部」を実施しており、高校生がNPO等団体と協働し、地域の環境に関するテーマについて調査・研究等の環境活動を行い、その成果を地域の住民をはじめ広く県民に発信する。

目標：平成29年度から令和 9 年度までに、毎年 3 校（平成29年度のみ 5 校）、計35校参加

2. 概要

NPOや大学等と連携し、地域の環境に関する調査・研究等の環境活動を行い、その成果を地域に発信する発表会や参加校等による交流会を開催する。

調査・研究の内容を取りまとめ、環境学習教材を作成し、地域の小学校や図書館、環境学習施設等に配布する。また、参加校による活動を取りまとめた啓発資料として活動成果集を作成する。

3. 根拠法令等

第 5 次愛知県環境基本計画
愛知県環境学習等行動計画2030
環境保全基金条例

4. 実施内容等

- 1 高校生による調査・研究事業
NPOや大学等と連携し、地域の環境に関する調査・研究等の環境活動を行い、その成果を地域に発信する発表会や参加校等による交流会を開催した。
参加校数：県内高等学校 3 校
調査期間：6 月から11月頃まで
実施内容：
 - ・参加校交流会の開催
 - ・専門家やNPO等と連携した調査
 - ・県主催イベント内での研究発表 等
- 2 環境学習教材及び活動成果集の作成・配布
調査・研究の内容を取りまとめ、環境学習教材を作成し、地域の小学校や図書館、環境学習施設等に配布した。また、参加校による活動を取りまとめた啓発資料として活動成果集を作成した。
作成期間：12月頃から 3 月まで
 - ・環境学習教材の作成 各校20セット
 - ・活動成果集の作成 2, 000部

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境学習及びエコアクションの推進	新規・継続区分	継続
事項名	環境学習支援事業費	開始年度	平成元年度
担当部署	愛知県環境局環境政策部環境活動推進課環境学習グループ	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

本県では、平成30年 3 月に「愛知県環境学習等行動計画2030」を策定し、「持続可能な社会を支える『行動する人づくり』」を目的として、学びを行動につなぐために一人一人に身に付けることが望ましい「五つの力」を育んでいくことを目指している。 日常の中に「五つの力」を育む学びの機会を取り入れ、行動につなげ、それらを発展させていけるよう、県民の環境学習を支援するとともに、環境づくりを行う。また、そのための、各主体による連携・協働を促進する。 具体的な数値目標としては、環境学習副読本の作成、配布などを通して、子どもを始めとした県民の環境学習を支援することにより、県民が持続可能な社会の構築を目指して環境問題に取り組むことができるようにする。 目標：平成29年度から令和 6 年度までに434, 700部、令和 7 年度から令和 9 年度まで毎年52, 000部、計590, 700部作成し、県内の小学 4 年生全員（名古屋市立小学校へは各校 1 冊ずつ）に対し配布する。
--

2. 概要

毎年 6 月の環境月間における行事の実施や、小学校への環境学習副読本の配布、環境学習における連携・協働を推進するためのネットワークの構築や研修を実施する。 「もりの学舎」及びその周辺フィールド等において、自然体感プログラム等を実施する。 愛知県環境教育等推進協議会を開催し、行動計画2030の実施に係る連絡調整を行う。
--

3. 根拠法令等

第 5 次愛知県環境基本計画 愛知県環境学習等行動計画2030 環境保全基金条例

4. 実施内容等

(1) 環境月間行事開催 毎年 6 月の環境月間に、県民、事業者などの環境保全意識の高揚を図るための表彰を実施した。 実施日：2024年6月10日(月) (2) 小学校環境学習支援 小学校における環境教育・学習を支援するため、小学校高学年を対象とした環境学習副読本を県内の小学校（名古屋市立は各学校 1 冊）へ配布した。 配布時期：3 月 副読本作成：52, 000部 配布先：県内の小学校新 4 年生 (3) 環境学習連携・協働推進 ア 環境学習ネットワークの構築 県内の環境学習施設等が連携し、環境学習に係る様々な情報提供等を行うために、愛知県環境学習施設等連絡協議会を運営した。 イ 多様な主体の連携・協働促進事業 環境学習等に関する連携・協働の促進を目的として、市町村職員を対象に行ってきた研修会を学校、事業者、NPO、市町村等に拡大し、それぞれの強みを活かした取組につなげるためのワークショップ等を実施した。 実施回数：2回（第1回：2024年8月19日(月)、第2回：2025年2月10日(月)） 参加者数：107人（第1回：42人、第2回：65人） ウ 協働授業づくり研修 環境学習の講師として活動している方や今後環境学習の講師として活動したい方を対象に、子どもたちのニーズに沿った環境教育を行うための研修を実施した。 実施回数：1回（2024年8月23日(金)） 参加者数：16名 (4) もりの学舎運営 ア もりの学舎の運営及び自然体感プログラム等の実施 NPOに委託し、「もりの学舎」及びその周辺フィールド等において、インタープリター(森の案内人)を活用し、自然体感プログラム等を実施した。 ツアー参加者数：4, 632名 工作教室参加者数：3, 445名 その他行事参加者数：6, 072名 イ もりの学舎キッズクラブの運営 「もりの学舎キッズクラブ」のメンバーとして小学生を募集し、もりの学舎及び連携企業等と協働して環境学習を実施した。 参加者数：100名 (5) 愛知県環境教育等推進協議会運営【基金対象外であるため、地方負担相当額で実施】 愛知県環境教育等推進協議会を開催し、行動計画2030の実施に係る連絡調整を行った。 実施回数：1回（2024年12月20日(金)）
--

令和 6 年度 事業報告書

事業名	環境学習及びエコアクションの推進	新規・継続区分	継続
事項名	あいちエコアクション推進事業費	開始年度	平成26年度
担当部署	愛知県環境局環境政策部環境活動推進課環境学習グループ	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

本県では、平成30年 3 月に「愛知県環境学習等行動計画2030」を策定し、「持続可能な社会を支える『行動する人づくり』」を目的として、学びを行動につなぐために一人一人に身に付けることが望ましい「五つの力」を育んでいくことを目指している。 日常の中に「五つの力」を育む学びの機会を取り入れ、地球にやさしい身近な環境配慮行動「エコアクション」の実践へとつなげていくための事業を行う。 具体的な数値目標としては、A E L ネットに加盟する県内の民間や市町村の環境学習施設等と連携して環境学習スタンプラリーを実施することにより、幅広い環境学習の機会を提供する。 目標：平成29年度から令和 9 年度までに毎年73, 000人、計803, 000人参加

2. 概要

県民参加型の環境イベント「エコアクション推進フェア」の開催により、県民の自発的なエコアクションを促進する。 県内の環境学習施設等が加盟する愛知県環境学習施設等連絡協議会（AELネット）のネットワークを活用した多様な環境学習の機会を提供する。
--

3. 根拠法令等

第 5 次愛知県環境基本計画 愛知県環境学習等行動計画2030 環境保全基金条例

4. 実施内容等

（1）エコアクション推進フェアの開催 親子世代を主な対象として、環境に関するワークショップやステージなど、県民が楽しみながらエコアクションについて理解を深めることができる参加型のイベントを開催した。 実施日：2024年11月2日（土） 参加者数：3, 200名 （2）AELネットを活用したエコアクションの促進 AELネットに加盟する県内の民間や市町村の環境学習施設等と連携して環境学習スタンプラリーを実施することにより、幅広い環境学習の機会を提供した。 実施期間：2024年6月21日（金）～2025年2月23日（日） 参加者数：39, 165名
--

令和 6 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策の推進	新規・継続区分	継続
事項名	温暖化防止県民運動推進事業費	開始年度	平成30年度
担当部署	地球温暖化対策課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

本県は、平成30年 2 月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030」を、国の「地球温暖化対策計画」の改定（令和 3 年 10 月）等を踏まえて、令和 4 年12月に改定した。この戦略において、家庭部門からの令和12年度の温室効果ガス総排出量を、平成25年度比で77.6%削減するという高い目標を目指している。

この戦略に基づき、県民の意識改革と脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促すため、地域地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員及び市町村等と連携しながら、地域における地球温暖化防止活動の普及啓発事業を実施する。

目標：次世代の地球温暖化防止活動を担う人材を育成するため、地球温暖化防止活動推進員を講師として小学生等を対象に実施する出前講座「ストップ温暖化教室」の受講者数を平成30年度から令和 4 年度までに毎年4,000人、令和 5 年度から令和 9 年度に毎年10,000人、計70,000人とする。

2. 概要

家庭部門の地球温暖化対策として、二酸化炭素の削減効果などを「見える化」しながら、脱炭素型ライフスタイルへの転換や、製品・サービスの賢い選択（COOL CHOICE）を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村と一体となって展開する。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策推進法
愛知県地球温暖化対策推進条例
あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）
環境保全基金条例

令和 6 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策の推進	新規・継続区分	継続
事項名	温暖化防止県民運動推進事業費	開始年度	平成30年度
担当部署	地球温暖化対策課	終了年度	令和 9 年度

4. 実施内容等

(1) 「夏休み！おうちでエコアップ大作戦」事業費

県内の小学生が夏休み期間中、家族と一緒に省エネ行動が記載されたチェックシートを使って環境配慮行動を実践し、実際に取り組んだ結果を提出した小学生には、県から「認定証」を届ける。また、取組結果から事業実施によるCO2削減量を算出し、啓発に活用する。

【令和 6 年度実施結果】参加校数：56校、参加数：5,200家族、CO2削減量：11,005kg-CO2（スギ換算：786本）

(2) 省エネ家電普及啓発事業費

家庭への省エネ機器の導入を促すため、家電製品の省エネ性能の説明を積極的に行う家電小売店を「省エネ家電サポーター店」として登録し、啓発に努めてもらうとともに、省エネ家電への買い換えを促す啓発チラシを活用して省エネ家電の普及啓発を図る。

【令和 6 年度実施結果】登録数（令和 7 年 3 月末現在）：732店舗（大手家電量販店76店舗、小規模店舗656店舗）

(3) 「ストップ温暖化教室」開催費

小学校高学年、中学年、放課後子ども教室及び一般県民を対象に、地球温暖化防止活動推進員を講師とした出前講座「ストップ温暖化教室」を開催し、テキスト等の資料の作成・提供、教材の貸出を行う。

ア 小学校高学年向け

「くらしと電気と温暖化」をテーマに、実験を通し、身近な電気の使い方と地球温暖化のつながりを理解し、自分の生活の見直しを図る。

イ 小学校中学年向け（放課後子ども教室を含む）

生活に密接に関わる「エネルギー」に焦点を当て、クイズ等を通して楽しみながら、現代と昔の生活の違いや日常生活の中で自分にできることを考える。

ウ 一般向け

企業や団体、市町村等からの希望に応じて、地球温暖化対策や家庭における省エネの取組に関する出前講座を実施する。

エ オンライン技術講習会

新型コロナウイルスの影響により、小学校からのストップ温暖化教室のオンライン開催への要望への対応として、地球温暖化防止活動推進員に対する技術講習会を開催し、オンライン開催に対応できる地球温暖化防止活動推進員の育成と技術向上を図る。

【令和 6 年度実施結果】受講者：9,772名

(4) あいち COOL CHOICE普及啓発費

イオンモールや市町村等が開催する環境イベントへのブース出展や、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すための情報を集約したWebページの整備等を通して、「賢い選択（＝COOL CHOICE）」を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動の普及啓発を図る。

ノベルティ等の啓発資料を製作し、ブース出展等で活用しながら省エネ家電への買換え、家庭での省エネ対策等の各種実践行動の働きかけを行う。

ブースでは、エネルギーについてのワークショップや、家庭でできる地球温暖化対策への取組とその取組がもたらす温室効果ガス削減効果について啓発する。

【令和 6 年度実施結果】自治体数：16、実施回数：28回、のべ日数：33日

令和 6 年度 事業報告書

事業名	水環境に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	三河湾環境再生推進費	開始年度	平成 24 年度
担当部署	愛知県環境局環境政策部水大気環境課生活環境地盤対策室三河湾環境再生グループ	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

本県が2014年3月に策定した「三河湾環境再生プロジェクト行動計画」では、干潟・浅場・藻場の造成・保全を進めると、そして多くの人に三河湾に関心を持ってもらうことを目標にしている。

このうち、多くの人に三河湾に関心を持ってもらうために、「三河湾環境再生プロジェクト ーよみがえれ！生きものの里“三河湾”ー」と銘打って、県民、NPO、市町村及び県が一体となって、三河湾の再生に向けた取組の機運を高めるため各種取組を推進している。

本県の取組として、各種啓発イベントを開催するなど、県民の三河湾への関心を高めるための事業を行っていく。

目標：県民の三河湾環境再生への意識が高まり、県の取組に賛同する県民が登録する「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター」の人数が令和9年度までに4,000名となること。

2. 概要

「三河湾環境再生プロジェクト ーよみがえれ！生きものの里“三河湾”ー」と銘打って、県民、NPO、市町村及び県が一体となって、三河湾の再生に向けた取組の機運を高めるため下記のような取組を実施する。

- ・広く一般県民に対し、愛知県の里海である三河湾の現在の状況を知ってもらい、三河湾を未来に引き継ぐという気運を共有していくための啓発イベント「三河湾大感謝祭」を、三河湾沿岸施設で開催する。
- ・小中学生に、三河湾の環境の現状を知り、環境再生の取組を学んでもらうため、県立水産高校の実習船に乗り、環境の取組等を学ぶとともに、実際に三河湾の水質や底質の調査、プランクトンを観察する等の「三河湾環境学習会」を開催する。
- ・幅広い世代に、干潟の役割や大切さを体感してもらうため、干潟での生きもの観察やアサリの保護活動を行う、「三河湾環境再生体験会」を開催する。
- ・三河湾に触れる機会の少ない人々に対し三河湾への関心を促すきっかけとするため、集客施設等において、三河湾の生きものや標本の展示などを行う。
- ・県の三河湾環境再生への取組に賛同いただける県民を「サポーター」として登録し、サポーター向けの環境学習講座を行う。

3. 根拠法令等

環境基本法
三河湾環境再生プロジェクト行動計画
環境保全基金条例

4. 実施内容等

(1) 三河湾環境再生に向けた連携・協働事業費

ア 三河湾環境再生パートナーシップクラブ費

(ア) 三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ運営費

官民連携組織である「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」の事務局運営と連絡会議を行った。

(イ) サポーター活動フォローアップ費

県の三河湾環境再生事業に賛同してくれる一般県民を「サポーター」として登録し、サポーターの三河湾の環境保全活動への参加を促すため、サポーター向けの講座を開催した。

実施回数：3回 実施場所：三河湾沿岸地域 参加者：64名

イ 三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ連携・協働費

(ア) 三河湾大感謝祭

実施場所：三河湾沿岸施設 参加者：約3,000人

開催内容：環境保全に関する体験学習ブース、14「海の豊かさを守ろう」を中心としたSDGsの実践に向けた企画
三河湾とそこに棲む生き物に触れ、里海について考える企画、三河湾の魅力発信に係る企画 等

(イ) 三河湾環境学習会

実施回数：2回（1日で2回開催）実施場所：三河湾沿岸地域 参加者：40名

(ウ) 三河湾環境再生体験会

実施回数：1回 実施場所：三河湾沿岸地域 参加者：57名

(エ) 集客施設等におけるPR活動

実施回数：3回 実施場所：県内の集客施設

(2) 三河湾の環境再生推進費

行動計画に掲げられた三河湾再生の合意形成を図るための取組として、三河湾の干潟・浅場・藻場の造成に関する県民への理解を促す方策等に関する検討を行い、啓発資料の作成などを行った。